2026 年 11 月
明治大学国際日本学部　教授
一般社団法人スウェーデン社会研究所　代表理事・所長
鈴木賢志

【研究用資料ノート】

スウェーデン犯罪防止評議会（2026）『全国治安意識調査 2026－脆弱性、不安、信頼』

Brottsförebyggande rådet (2026) Nationella trygghetsundersökningen 2026: Om utsatthet, otrygghet och förtroende. Rapport 2026:30. Sveriges Officiella Statistik.

> *※本ノートは Gemini Notebook を用いて要約した内容を加筆修正して作成したものであり、自他の研究に役立てることを目的としている。*

１．全体要約

本書『2026 年全国治安意識調査（NTU 2026）』は、スウェーデン犯罪防止委員会（Brå）が 16〜84 歳の人口を対象に、犯罪被害の実態、治安への不安感、司法への信頼度などを追跡・分析した年次報告書である。

(1) 被害と治安意識の動向

暴行、脅迫、強盗などの自覚被害率は 2020 年以降継続して減少傾向にある。また、社会の犯罪に対する強い不安感も前年の 54%から 45%へと大幅に低下した。一方で、女性は夜間の外出や性犯罪に対する懸念が男性より顕著に高い状態が続いている。

(2) 司法への信頼と警察の評価

警察や裁判所など司法機関全般への信頼感は上昇傾向が続いており、機関別では警察への信頼が 65%と最も高く評価されている。

(3) 新規指標による社会的少数者の状況

今回初めて障害の有無、性的指向、性自認に関する設問が追加された。分析の結果、障害を持つ人や LGB+、トランスジェンダー層は被害率や不安感が平均より高く、司法への信頼度が低い実態が明らかになった。

２．本調査の対象範囲、標本抽出の手法、解釈上の留意点と限界

(1) 調査対象と標本抽出

調査対象はスウェーデンに住民登録のある 16〜84 歳の一般人口である。スウェーデン統計局（SCB）が人口登録簿に基づき、97 の警察区（lokalpolisområden）および年齢層で層化無作為抽出を行った。対象者 210,225 人のうち、2026 年 1〜4 月に Web および郵送で 64,475 人から回答を得た（デザイン加重回答率 35.0%）。結果は補正加重によって人口全体を代表するよう調整されている。

(2) 解釈上の特徴と限界

回答者の主観的な体験報告に依存するため、法的な罪種定義と厳密に一致しない場合がある。また、ホームレスや施設入所者など最困窮層・周縁化グループを網羅できない限界を持つ。なお、2026 年調査からは属性項目に障害の有無、性的指向、性自認、トランス経験が追加された。

３．犯罪被害の体験

調査対象となる犯罪は、個人を対象とする 9 罪種（暴行、脅迫、性犯罪、強盗、スリ、販売詐欺、カード・信用詐欺、ネット中傷、嫌がらせ）と、世帯全体を対象とする 4 罪種（住宅侵入盗、自動車盗、車上荒らし・部品盗、自転車盗）に大別される。

2025 年における個人対象犯罪（嫌がらせを除く 8 罪種の複合指標）の被害率は人口（16〜84 歳）の 18.8%であり、2024 年の 20.0%から微減し、2020 年以降は概ね横ばい傾向が続いている。女性の被害率（19.9%）は男性（17.5%）より高く、これは主に性犯罪被害の多さに起因している。全体の中で最も被害率が高い罪種は「脅迫」、最も低いのは「強盗」である。

一方、世帯対象の財産犯罪における被害世帯率は 9.9%であり、2024 年の 11.4%から低下し、2020 年以降の減少傾向が継続している。

(1) 個人に対する犯罪（Brott mot enskild person）の罪種別動向

①暴行（Misshandel）

被害率は 2.4%（2024 年 2.6%）で、2020 年以降緩やかな減少傾向にある。男性（2.7%）が女性（2.1%）より高く、最若年層（16〜19 歳）で最高値を示す。医療機関の受診を伴う「深刻な暴行」の被害率は 0.4%（男性 0.5%、女性 0.3%）である。

②脅迫（Hot）

被害率は 6.7%（2024 年 7.5%）である。2019 年まで増加傾向にあったが、2020 年以降は減少に転じている。男性（6.8%）が女性（6.5%）をわずかに上回り、16〜44 歳の層で高い。

③性犯罪（Sexualbrott）

被害率は 4.1%であり、前年の 3.8%からやや増加した。女性（6.8%）が男性（0.9%）を大幅に上回り、特に 20〜24 歳の女性で最も高い。脅迫や抑圧を伴う「強制的な性犯罪（未遂含む）」の被害率は 0.7%（女性 1.2%）、睡眠・酩酊等に乗じた「無防備な状態の利用」は 0.6%（女性 1.1%）である。

④強盗（Rån）

被害率は 0.7%（2024 年 0.9%）で、減少傾向が続く。男性（1.1%）の被害率が女性（0.3%）より高く、20〜24 歳の男性で最も高い。

⑤スリ（Fickstöld）

被害率は 1.1%で、長期的に減少傾向にある。男女差はなく（共に 1.1%）、若年層や大都市圏居住者で高い。

⑥販売詐欺（Försäljningsbedrägeri）

被害率は 6.2%（前年 6.6%）である。2016 年以降増加していたが直近 2 年は減少に転じた。男性（6.8%）が女性（5.7%）より高く、35〜54 歳の中年層で高い。

⑦カード・信用詐欺（Kort- och kreditbedrägeri）

被害率は 3.9%（前年 4.3%）である。男性（4.1%）が女性（3.7%）より高く、35〜74 歳の中高年層で高い一方、16〜19 歳では最小である。

⑧ネット中傷（Nätkränkning）

被害率は 1.9%（前年 2.2%）である。男性（2.1%）が女性（1.6%）より高く、16〜19 歳の最若年層で最も高い。

⑨つきまとい・嫌がらせ（Trakasserier）

被害率は 5.0%で、2019 年以降減少が続く。女性（5.6%）が男性（4.3%）より高水準を維持している。

（2）世帯に対する財産犯罪（Egendomsbrott mot hushåll）の罪種別動向

①住宅侵入盗（Bostadsinbrott）

被害世帯率は 1.0%（2024 年 1.3%）である。ひとり親世帯、集合住宅居住世帯、大都市圏、社会経済的課題を抱える地域で高くなっている。

②自動車盗（Bilstöld）

自動車所有世帯における被害率は 0.6%（全世帯比 0.5%）であり、長期的には大幅な減少傾向にある。

③車上荒らし・部品盗（Stöld ur eller från fordon）

被害世帯率は 2.7%（前年 3.4%）であり、2006 年以降の長期的な減少傾向が継続している。

④自転車盗（Cykelstöld）

自転車所有世帯における被害率は 7.9%（前年 9.2%）であり、前年から明確に減少した。集合住宅や大都市圏で被害率が高い。

（3）属性別の特徴と新設指標（障害・LGBTQ+・トランス）の知見

本調査では、障害の有無、性的指向、性自認、トランス経験に関する質問項目が初めて追加された。分析の結果、これらの社会的少数者グループにおいて被害リスクが著しく高い実態が判明した。

①障害の有無

障害を持つ女性の性犯罪被害率は 14.5%に達し、障害のない女性（5.8%）の 2 倍以上に上る。暴行、脅迫、詐欺、財産犯罪の全般にわたり障害者の被害率が高い。

②性自認・トランス経験

非バイナリー（20.3%）やトランス経験者（15.9%）の脅迫被害率は、バイナリー（6.6%）

やトランス経験のない人（6.6%）を大幅に上回る。

③性的指向

同性愛者や両性愛者は、異性愛者と比較して暴行、性犯罪、嫌がらせの被害率が高い。

④その他の背景要因

全体として「単身世帯（特にひとり親世帯）」「集合住宅居住者」「社会経済的課題を抱える地域」で被害率が高く、住環境や世帯構造による格差が明瞭に示されている。

４．治安への不安と犯罪への懸念

(1) 夜間外出時の不安感と行動制限

2026 年調査において、自分の居住地域で、夜間一人で外出する際に不安を感じる（あるいは不安から外出を完全に控える）人の割合は 24%であり、直近数年の高水準を維持している。

①顕著な男女差

不安を感じる割合は女性（32%）が男性（14%）を大幅に上回っている。男性の不安率は前年の 18%から低下した一方、女性は前年と同水準にとどまる。

②年齢・属性別の特徴

女性では若年層（20〜24 歳）で不安を感じる割合が最も高いが、不安を理由に夜間外出を完全に控える割合は高年齢層の女性で最も大きい。地域別では、社会経済的課題を抱える地域や集合住宅の居住者、単身世帯で不安感が高い傾向が見られる。

(2) 特定の犯罪に対する懸念動向

自身が特定犯罪の被害に遭うことへの懸念（頻繁またはかなり頻繁に心配する割合）は、罪種によって大きく異なる。

①ネット詐欺（Bedrägeri på internet）

人口の 37%が心配しており、調査対象の全罪種の中で最も懸念割合が高い。2020 年以降増加傾向が続いていたが、2026 年は前年の 39%からわずかに減少した。

②自動車盗・器物破損・住宅侵入盗

共に 17%の人が懸念している。住宅侵入盗への懸念は前年の 20%から低下し、戸建て住宅居住者で高い。

③強盗（Rån）

11%が懸念しており、前年の 14%から減少した。

④性犯罪（Våldtäkt/sexuella angrepp）

全体では 10%だが、性別格差が最も顕著であり、女性の 18%に対し男性は 1%にとどまる。特に 20〜24 歳の女性で懸念が非常に高い。

⑤暴行（Misshandel）

8%（前年 9%）と最も懸念率が低く、若年層や単身世帯、社会経済的課題を抱える地域で高めである。

(3) 不安に起因する行動の変化（避止行動）

犯罪被害への不安は、住民の日常的な意思決定や行動パターンの変更をもたらしている。

①迂回路や交通手段の変更

22%の人が犯罪への不安から迂回路や別の交通手段を選択している（女性 30%、男性 12%）。

②日常アクティビティの控え

散歩、外食、知人との面会などの活動を不安から控えた人は 10%（前年 12%）であり、減少傾向が続く。

③ネット上での活動の控え

ネット上での投稿・発言を嫌がらせや脅迫への恐れから控えたり完全に行わなかったりする人は 21%存在する（女性 22%、男性 20%）。高齢層ほど投稿を完全に行わない割合が高い。

(4) 社会全体の犯罪懸念と増減認識の著しい変化

2026 年調査では、社会全体の犯罪情勢に対する意識に非常に大きな変化（改善）がみられた。

①社会の犯罪に対する懸念

「社会の犯罪に対して強い不安を感じる」人の割合は 45%となり、前年の 54%から大幅に

減少した。この減少傾向は性別、年齢、居住地域を問わず社会全体で観察される。

②過去 3 年間の犯罪増減の認識

「過去 3 年間で犯罪が増加した」と認識する人の割合は 69%となり、前年の 83%から急減した。特に若年・中年の男性において認識の変化が顕著である。

(5) 親族・知人への懸念

自分自身だけでなく「親族や身近な人が被害に遭うのではないか」と頻繁に心配する人の割合は 31%（前年 34%）である。女性（35%）が男性（26%）より高く、年齢別では 45〜54 歳の子育て世代・中高年層で最も懸念が高い。

(6) 新設指標による社会的少数者の実態

障害の有無、性的指向、性自認、トランス経験に関する新指標の分析により、以下の実態が明らかになった。

①高い不安と避止行動

障害を持つ人、バイセクシュアルやホモセクシュアル、非バイナリー、トランス経験者は、夜間外出時の不安感、暴行・性犯罪・強盗への懸念、および日常やネット上での避止行動の割合が一般人口平均と比較して著しく高い。

②社会全般への意識の対比

一方で、「社会全体の犯罪に対する強度の懸念」や「全国的な犯罪増加認識」については、異性愛者やバイナリー性自認、トランス経験のない人々の方がむしろ高い割合を示すという興味深い傾向が見られる。

５．司法に対する信頼

(1) 司法システム全体への信頼（Förtroende för rättsväsendet som helhet）

司法システム全体に対して「高い信頼（非常に大きい・かなり大きい)」を寄せる人の割合は 56%であり、前年の 54%から上昇し、2018 年以降続く増加傾向が継続している。「低い信頼」は 15%、「どちらでもない」が 23%、「無回答・不明」が 5%である。

①性別・年齢の傾向

従来は女性の信頼度が男性より高い状態が続いていたが、2026 年は女性 57%、男性 56%とほぼ同水準となった。年齢別では、若年層（16〜44 歳）よりも中高齢層（45〜84 歳）で信頼度が高い傾向が見られる。

②属性別の特徴

高等教育修了者、社会経済的条件に恵まれた地域の居住者、同居世帯（特に子どもがいる世帯）、およびスウェーデン生まれで少なくとも片親がスウェーデン生まれの人々で高い信頼感が示されている。

（2）機関別の信頼度と経年動向（Förtroende för rättsväsendets olika delar）

2026 年調査では全機関で高い信頼を寄せる割合が増加した。機関別の信頼度の高さは「警察 ＞ 検察 ＞ 裁判所 ＞ 刑務所」の順となっている。

①警察（Polisen）

高い信頼を持つ割合は 65%（前年 62%）と全機関の中で最高値を記録した。2018 年以降（2023 年の一時的低下を除き）上昇傾向が続いている。女性（67%）が男性（62%）より高く、年齢別では 75〜84 歳で最高、25〜34 歳で最低となっている。

②検察（Åklagarna）

高い信頼を持つ割合は 48%（前年 46%）で、2018 年以降緩やかな増加傾向にある。女性（49%）が男性（47%）をわずかに上回る。なお、手続きの深部に位置するため「無回答・不明」が 17%存在する。

③裁判所（Domstolarna）

高い信頼を持つ割合は 45%（前年 43%）で、2019 年以降の増加傾向が継続している。男女差はほぼ見られず（男性 46%、女性 45%）、45〜54 歳の層で最も高い傾向を示す。

④刑務所・矯正局（Kriminalvården）

高い信頼を持つ割合は 37%（前年 35%）で、長期的にほぼ横ばいで推移している。2026 年は男性の信頼度上昇により男女ともに 37%と同水準となった。「どちらでもない」が 29%、「無回答・不明」が 17%と高い割合を占める。

（3）新規指標に基づく社会的少数者（障害・LGBTQ+・トランス）の意識

2026 年から導入された属性項目による分析で、社会的少数者における司法への信頼度の低さが浮き彫りとなった。

①障害の有無

障害を持つ人々は、障害のない人々と比較して、司法全体およびすべての個別機関に対する高い信頼の割合が一貫して低い。

②性的指向

異性愛者や同性愛者で高い信頼感を示す割合が比較的高いのに対し、両性愛者（バイセクシュアル）やその他の性的指向を持つ層では信頼感が低い。

③性自認・トランス経験

非バイナリーの性自認を持つ人々やトランス経験のある人々は、バイナリー性自認やトランス経験のない人々に比べて、司法機関全般への信頼感が顕著に低い。

６．犯罪被害者の警察体験（Brottsutsattas erfarenheter av polisen）

(1) 通報率と警察に対する全体評価

過去 3 年間に被害に遭い、警察に通報した経験を持つ人は人口（16〜84 歳）の 19%である。これらの被害者のうち、警察との接触において「全体として良い経験（肯定的な評価）」を持った人の割合は 44%である。

(2) 警察の対応・業務分野別の満足度

警察との連絡や捜査プロセスにおける個別の項目別満足度（「非常に満足」または「かなり満足」）は、以下の通り明確な差が見られる。

①警察の対応・態度（Bemötande）

52%。警察官や職員の接し方に対する満足度は、測定項目の中で最も高い評価を得ている。

②連絡のしやすさ・アクセス（Tillgänglighet）

49%。助言や支援を得るための連絡の容易さに対する満足度であり、2 番目に高い評価である。

③捜査状況の情報提供（Information）

34%。自分の事件の捜査状況や手続きに関する情報提供への満足度は 3 割強にとどまる。

④捜査・解明の効率性（Effektivitet）

22%。犯罪を捜査・解決する警察の能力や効率性に対する満足度は最も低く、2 割強にとどまっている。

(3) 経年動向と変化の兆し

警察に対する肯定的評価および各項目別の満足度は 2015 年まで比較的安定していたが、その後全体的に減少傾向をたどった（特に対応・態度への満足度低下が顕著であった)。しかし、2026 年調査では「全体としての良い経験」および「捜査効率への満足度」がわずかに上昇・改善傾向に転じ、連絡のしやすさや情報提供などその他の項目は概ね横ばい推移となっている。

(4) 属性（性別・年齢）別の特徴

①性別による違い

警察に通報した被害者のうち、警察に対してポジティブな経験を持ち、各種業務に満足している人の割合は、全項目において一貫して女性の方が男性より高い。

②年齢層による違い

警察に対する肯定的な評価や満足度は、最高齢層（75〜84 歳）で最も高く、年齢層が低くなるにつれて概ね低下する傾向を示している。

まとめ・所感

本調査が明らかにした、スウェーデンの人々の被害報告に基づく個人対象犯罪被害率は 18.8%、世帯財産犯罪被害率は 9.9%であった。これらの被害率は 2020 年以降、減少傾向が続いていたものの、昨年度の調査までは人々の強い不安感が高止まりしていた。

これに対して、本年度の調査においては、社会の犯罪情勢に対する強い不安感が前年の 54% から 45%へ急減し、過去 3 年間で犯罪が増加したと考える割合も 83%から 69%へ減少した。このことは、被害率の減少が人々の不安感の減少につながるまでには、一定の時間的ギャップが生ずることを意味している。

また今回、障害を持つ人々や性的マイノリティの人々において、被害率や不安感が平均より著しく高く、司法への信頼感が低いという構造的課題が浮き彫りとなったことは興味深い。このように障害や性自認などの細かな背景属性を指標化し、被害リスクや不安感の偏在を可視化したアプローチは、支援が必要な層へ的確にリソースを配分する上で役立つと考えられる。

本調査のように、警察への届出件数だけでなく、住民の主観的な被害体験を調査によって追跡する手法は、統計に表れにくい犯罪被害の実態や潜在的な課題を捉える上で有益であると考えられる。また警察体験の満足度を単なる総合評価にとどめず、「対応態度（52%）」「アクセス性（49%）」「情報提供（34%）」「捜査効率（22%）」と細分化して課題を抽出する点も、市民の信頼獲得に向けた行政評価手法として、日本においても参考にできるのではないだろうか。